

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）平成30年4月1日 （至）平成31年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	499,862,353	456,583,994	43,278,359
	その他事業収益	155,520	142,560	12,960
	経常経費寄附金収益	60,000	30,000	30,000
	その他の収益	0		0
	サービス活動収益計（１）	500,077,873	456,756,554	43,321,319
	費用			
	人件費	312,700,120	283,156,128	29,543,992
	事業費	89,523,740	57,562,040	31,961,700
	事務費	105,748,559	72,192,867	33,555,692
サービス活動増減の部	減価償却費	53,612,148	49,413,457	4,198,691
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-21,027,674	-18,643,137	-2,384,537
	徴収不能額	0	0	0
	その他の費用	950,205	775,371	174,834
	サービス活動費用計（２）	541,507,098	444,456,726	97,050,372
	サービス活動増減差額（３）＝（１）－（２）	-41,429,225	12,299,828	-53,729,053
サービス活動増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	7,828	9,602	-1,774
	その他のサービス活動外収益	2,654,701	1,637,383	1,017,318
	サービス活動外収益計（４）	2,662,529	1,646,985	1,015,544
	費用			
	支払利息	11,898,857	10,390,274	1,508,583
	その他のサービス活動外費用	1,389,827	1,531,178	-141,351
	サービス活動外費用計（５）	13,288,684	11,921,452	1,367,232
	サービス活動外増減差額（６）＝（４）－（５）	-10,626,155	-10,274,467	-351,688
	経常増減差額（７）＝（３）＋（６）	-52,055,380	2,025,361	-54,080,741
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	307,440,000	113,197,000	194,243,000
	その他の特別収益	0	2,622,381	-2,622,381
	特別収益計（８）	307,440,000	115,819,381	191,620,619
	費用			
	国庫補助金等特別積立金取崩額（除却等）	-41,687,105		-41,687,105
	国庫補助金等特別積立金積立額	307,440,000	113,197,000	194,243,000
	その他の特別損失	0	5,045,358	-5,045,358
	特別費用計（９）	265,752,895	118,242,358	147,510,537
	特別増減差額（１０）＝（８）－（９）	41,687,105	-2,422,977	44,110,082
当期活動増減差額（１１）＝（７）＋（１０）		-10,368,275	-397,616	-9,970,659
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（１２）	8,882,074	12,279,690	-3,397,616
	当期末繰越活動増減差額（１３）＝（１１）＋（１２）	-1,486,201	11,882,074	-13,368,275
	基本金取崩額（１４）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（１５）	0	0	0
	その他の積立金積立額（１６）	17,000,000	3,000,000	14,000,000
	次期繰越活動増減差額（１７）＝（１３）＋（１４）＋（１５）－（１６）	-18,486,201	8,882,074	-27,368,275